

現状

- ・上水道や簡易水道の給水区域外の地区(水道未普及地区)は県内で約700地区
 - ・H20年度に県の補助制度創設
実績:30市町村414件(H20～R5交付決定件数の合計)
→ 約7割の地区で施設整備済み
 - ・うち、9割以上の給水施設は住民が維持管理

- ・水源地まで距離があり山が険しいため、施設の日常点検に出向くことに危険が伴う
 - ・台風時等、水源地で濁水発生が予想されるときは、事前にろ過池に出向いてバルブを閉め、濁水が流入するのを防ぐ必要があり、大きな負担になっている

課題

- ・施設の維持管理にかかる住民の負担が大きい
※多くの集落で、施設の維持管理が課題と回答

令和3年度高知県集落調査より

客・個人で管理する施設の集落>

『施設の維持管理』 : 67.6%

『施設維持・修繕の費用』 : 56.3%

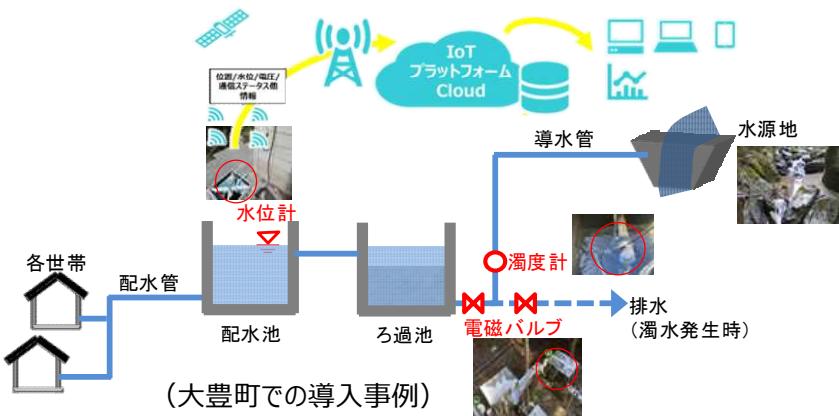
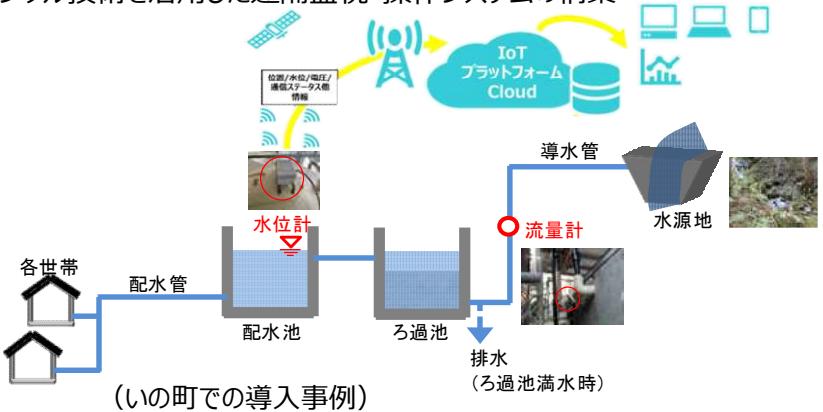
対策

- ・R 4 年度にデジタル化実証事業を実施
 - ・R 5 年度から補助金メニューに追加

→R 6 年度までに県全体で 4 市町村 7 地区でデジタル化を導入

デジタル化 事例

デジタル技術を活用した遠隔監視・操作システムの構築



- #### ◆デジタル化による負担軽減効果

- ・徐々に水が減っていく様子などがわかり、急な断水がなくなった
→日常の不安が解消
 - ・遠隔操作により対応が可能となった
→大雨で水源が濁る時でも現地に出向く回数が減少

※緊急で施設点検や清掃で現地に行った回数を比較（検証期間：R4年10月～R5年7月）

	導入前	導入後	増減
いの町川口	10回	5回	△50%
大豊町庵谷	26回	4回	△85%